

スリナム月間情勢報告

(2022年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

5月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 与党統一革命党（VHP）は5月29日に理事会議長選挙を行う。立候補者は大統領のサントキ現理事会議長のみで、選出されれば3期目。
- スリナムはモーリシャスと外交関係を開設（3月）した他、モロッコに大使館及び総領事館を設置。オランダ軍との合同訓練を12年振りに再開し、昨年開始した米国との年次協議を継続。
- 日本によるUNOPSを通じて提供された3台を含む9台の救急車が各地に引き渡された。
- 内陸部のスリナム川流域のアジョニ地域をはじめ数か所で洪水が発生している。
- 国内ではサル痘の発生は確認されていないが、保健省は感染予防への注意を喚起している。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- （13日報道）政府は、感染者が再び増加傾向となった場合は、感染対策を再実施する可能性があるとして発表した。
- （13日報道）政府は、感染者数が増加の見込みであり、2023年期限切れのシノファーム製ワクチン2万回分と、22年9月期限切れのファイザー製ワクチン16万5千回分の在庫がある旨を発表した。
- （17日報道）保健省は、新型コロナ感染により、病床率がわずかに増加傾向にあるため、推移をモニタリングしている旨を発表し、各病院に対しても警戒するよう注意を呼び掛けた。

(2) その他の内政

- （12日報道）国家人口政策2021－2040の開始について内務省、国連人口基金、統計総局等が説明。今後の人口政策及び予想される人口動態の変化等について議論された。
- （15日報道）与党統一革命党（VHP）は5月29日に理事会議長選挙を行う。立候補者は大統領のサントキ現理事会議長のみで、同氏は3期目に向けて立

候補している。

●（23日報道）サントキ大統領は国家危機管理チームを設置した。各省庁及び地区毎にワーキンググループが設置され、災害管理調整センター（NCCR）と財務局長の間の直通電話によって必要な資金が直ちに提供されることになる。

●（25日報道）国内ではサル痘の発生は確認されていないが、保健省は感染予防への注意を喚起している。

3. 経済

●（3日報道）プスグルム地域を視察したサントキ大統領は、洪水の被害を受けているマタワリ地区は継続的に支援されると述べた。

●（4日報道）エジル公共事業相は、ガイアナのヌーモハマド公共事業相とコレンティン川の国際橋梁に関する関心表明契約書に署名した。トリニダードのWSPカリビアン社が準備調査及び入札準備実施を担当し、本年末の着工を目指し、工事期間は2年を想定している。

●（5日報道）議会に2022年の予算が歳出269億ドル、歳入263億ドルで提出された。

●（8日報道）スリナムはコロンビアと航空協定に関する覚書を結んだ。

●（9日報道）国営石油公社は、2021年の決算報告を株主に提出し、収入5.58億米ドルで、うち1.86億ドルを国庫に納入した。

●（11日報道）セウディエン農業相は、国境を接する伯ロライマ州ボアビスタ市を訪れダナリウム知事と大豆生産に関する協力の可能性につき協議した。

●（12日報道）オランダ軍が発電機20と緊急橋梁を寄贈し、サントキ大統領が受領した。

●（16日報道）IMFとの支援合意によれば5月よりエネルギー料金が25%引き上げられる。アハイバイシン財相は、IMFと段階的な値上げを実施することで交渉していると述べた。

●（16日報道）アルバート・ユビタナ国際空港は、ICAOの基準審査で、南米で最も低いスコアであった。

●（18日報道）IMFによる第2回レビューの結果、財政・金融ターゲットは達成しているとして、6月に第3回支払いが行われる予定。

●（19日報道）日本によるUNOPSを通じて提供された3台を含む9台の救急車が各地に引き渡され、引渡し式には日本大使館から鎌田参事官が出席。

●（20日報道）22年度予算が議会で承認された。

●（21日報道）中国は耕運機、冷蔵庫、農業用ポンプ等、140万米ドル相当の農業資材を寄贈した。また1050万米ドルの農業技術協力を行い製造業の支援を行う予定。

- （24日報道）内陸部のスリナム川流域のアジョニ地域をはじめ数か所で洪水が発生している。
- （24日報道）JPモーガン社は、ウクライナ・ロシア問題を原因として、新興債務国の国債の10%がジャンク債になる可能性があるとして発表し、その中にスリナムが含まれていると発表。
- （25日報道）ラムディン保健省は、ジュネーブで開催中の世界保健総会でエティヌPAHO総裁と協議し、洪水の被害を受けているブコポンドへの医療関連の支援を要請し、輸送、ロジスティックス、医療物資、衛生用品、医薬品等の支援が約束された。
- （25日報道）6月27日から30日に開催予定のエネルギー石油ガスサミットには、500名の参加を見込んでいる。
- （27日報道）スリナム航空は、24日をもってトリニダードのポートオブスペイン、ブラジルのベレン路線を廃止すると発表。
- （27日報道）アハイバイシン財相は、30日より米ドル外貨預金にかかる4%の手数料を廃止すると発表。
- （27日報道）ソモハルジョ内務相は、公共サービス効率化のため、5万3千人の公務員の20～30%の早期退職を募ると述べた。
- （30日報道）サントキ大統領は、食料品の価格が低下するまで、与党による廉価な食料品提供を継続すると述べた。
- （31日報道）洪水被害を受けたブコポンド地区の水位は一旦下がったが、28、29日の雨で再度増水している。

4. 外交

- （2日報道）スリナムは3月21日にモーリシャスと外交関係を開設。双方の国連代表が共同コミュニケに署名した。
- （19日報道）スリナムは米州サミットのボイコットを支持せず、ラムディン外相は、サントキ大統領は米州サミットからベネズエラ、キューバ、ニカラグアが除外されるべきではないとのカリコム首脳の考えに同調しつつも現実的な対応を志向している、カリコム諸国が米州サミットの決定に影響を及ぼそうとするなら首脳はそこに居るべきであると述べた。
- （21日報道）スリナムと米国は、初めての二国間対話からほぼ1年後の21日、第2回年次協議を開催し、両国関係を再評価した。
- （24、25日報道）在モロッコのスリナム大使館（ラバト）及び総領事館（ダフラ）が開設された。また、モロッコからスリナムへの1百万米ドルの支援が合意された。ラムディン外相はラバトでブーリタ・モロッコ外相と会談し、二国間関係の深化等について協議。

（了）